



NTTグループの 環境保護推進に関する基本的な考え方



NTTグループ・エコロジー・プログラム21.....	8
環境保護推進体制.....	11
主要行動計画目標.....	12
環境保護推進活動におけるPDCA.....	14

1.NTTグループ・エコロジー・プログラム21

<http://www.ntt.co.jp/kankyō/2000report/1/111.html>

NTTグループでは、21世紀に向け、環境保全が地球的規模で取り組むべき課題であることを認識し、21世紀に向けた「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」と名づける基本方針に対し、グループを挙げて取り組み、地球を出発点としてグローバル・エコロジー・コミュニティ形成に向けて貢献することとします。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21の三本柱

2

地域コミュニティへの貢献

地域に根ざした多彩で多様なNTTグループ環境保護活動を展開します。このための拠点として地域コミュニティ形成に貢献することを目的とした「NTTグループ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」を設立します。そしてこの場所から環境保護活動の情報発信と交流を進めていきます。具体的には、いくつかのモデル支店により、地域に密着した、多彩で多様な環境保護活動を行い、その効果を検証しつつ、順次、全国に展開して行く予定です。

1

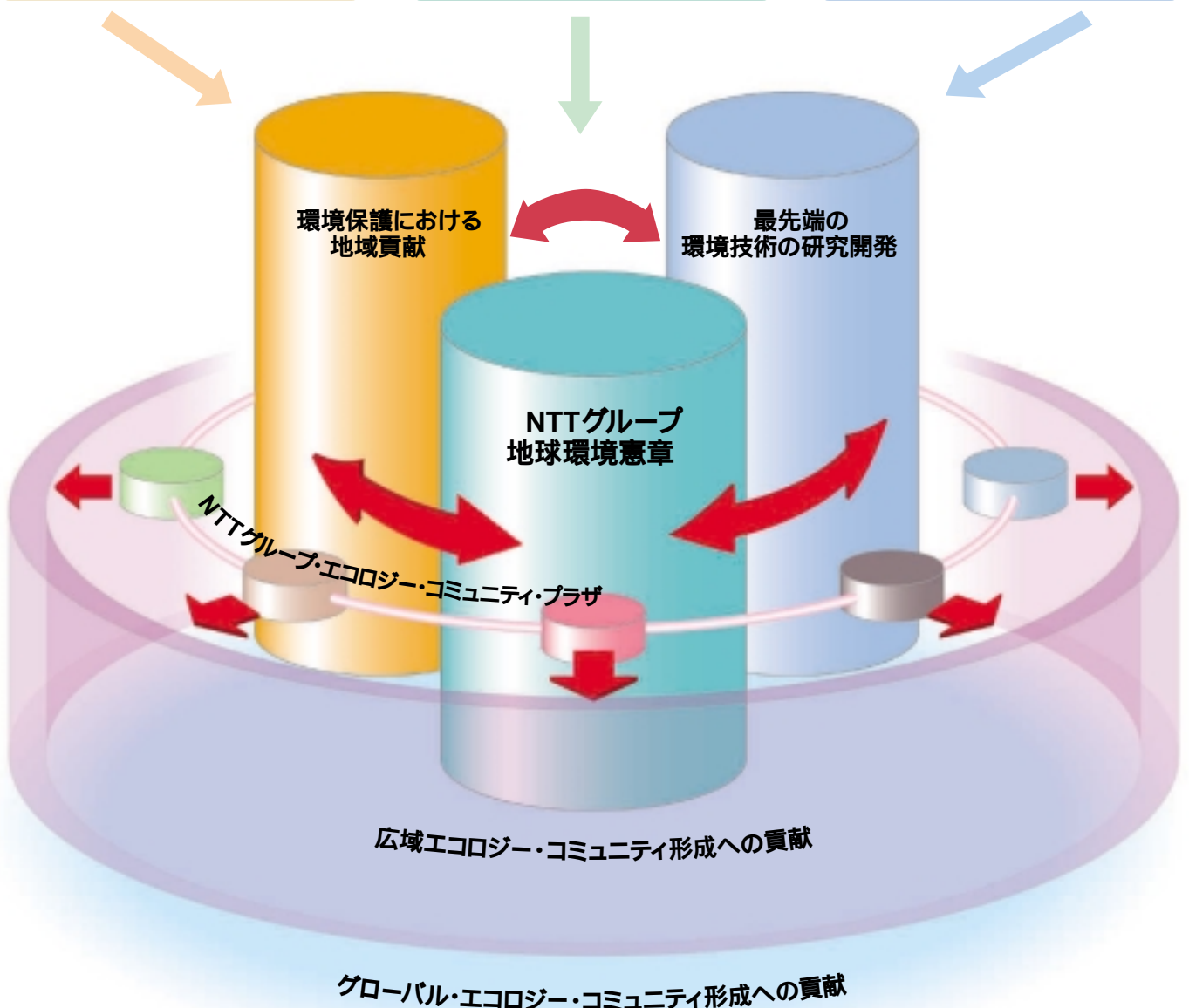
グループ内の意識統一

NTTグループとして環境保護に取り組む基本姿勢として制定します。これに基づくNTTグループ主要行動計画目標「基本プログラム」を元に各種施策を実施し、企業責任として、2010年を目標として紙、CO₂、廃棄物などの削減に向けた取り組みを行います。

3

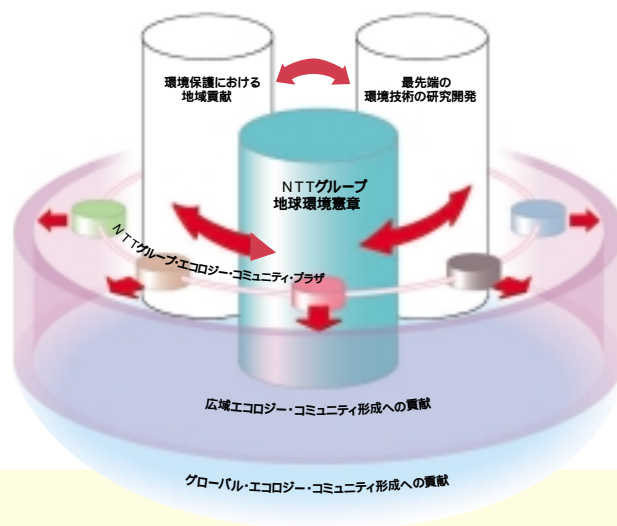
最先端の情報流通技術による貢献

情報流通企業グループとして、最先端の情報流通技術による環境負荷低減の追及と新しい生活様式の研究開発を行います。
(研究開発実施例)
エコロジーネットワーク 二酸化窒素モニタリングシステム 電子商取引 高度道路交通システム (ITS) 水質異常臭モニタリングシステム 長寿命ニッケル水素電池 自立型太陽光発電システム 超臨界水によるプラスチックのリサイクル





NTTグループ地球環境憲章



NTTグループ地球環境憲章

人類が直面している地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染などの深刻な地球環境破壊は、これまでに築き上げてきた社会システムに起因しており、企業の事業活動がこれに密接に関わっていることを深く認識する必要がある。企業として、将来の世代に禍根を残さないよう持続可能な発展に向けて真摯な姿勢で事業活動と地球環境保護を両立させなければならない。かかる基本認識に立ち、ここにこれら地球環境問題に対するNTTグループとしての基本理念と、具体的取り組みを方向づけるための基本方針を明示する「NTTグループ地球環境憲章」を定める。

【基本理念】

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。



【基本方針】

1. **法規制の遵守と社会的責任の遂行**
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する
2. **環境負荷の低減**
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める
3. **環境マネジメントシステムの確立と維持**
各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する
4. **環境技術の開発**
マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する
5. **社会支援等による貢献**
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に務める
6. **環境情報の公開**
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る



主要行動計画目標 (12ページ参照)



1. NTTグループ・エコロジー・プログラム21

環境保護における地域貢献

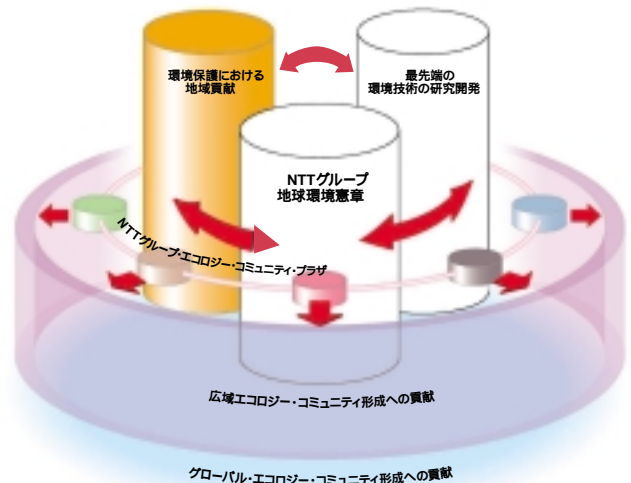
「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の2つめの柱に「環境保護における地域貢献」があります。また「NTTグループ地球環境憲章」の「基本方針」には「社会支援等による貢献」と宣言しています。

特に「基本方針」の中で宣言しているように、地域住民や行政と連携して活動をすすめていくことがポイントとなります。

NTTグループではモデル支店を設定し、そこでエコロジー・コミュニティ・プラザを設置しています。すなわち、地域と一体となって地球環境保護というテーマを考えられるネットワークを構築し、情報提供を行ったり、情報交換を行える場所を提供することが目的です。

更には、環境保護活動をボランティア活動として実施したり、環境保護のための募金活動などを実施することによって、社会貢献に取り組むグループ企業も現れてきました。

詳しくは第6章で、取り組みの具体的な内容についてご紹介します。



最先端の環境技術の研究開発

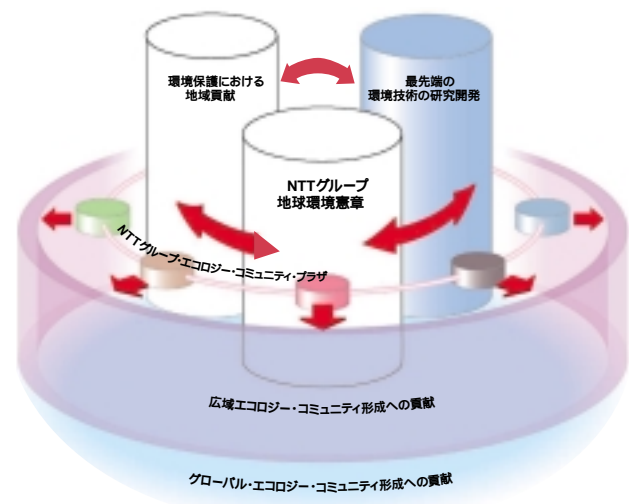
「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の3つめの「最先端の環境技術の研究開発」に応えるために、また「NTTグループ地球環境憲章」の「基本方針」の宣言を遵守する形で、NTTグループでは特に環境技術の研究開発に力を入れています。

1999年1月に設立した生活環境研究所および通信エネルギー研究所を中心に、グループ会社、また各支店においても、様々な環境技術に関する研究開発を進めています。この研究開発を大きく2つに分類することができます。1つは、ITを活用した持続可能な社会の仕組みを作ること、そしてもう1つは環境負荷低減に貢献する研究開発です。

前者には、エコロジーネットワークの開設、二酸化窒素モニタリングシステムの研究開発、TV会議など通信サービスによる環境負荷低減のシミュレーション、電子商取引のモデル実験、高度道路交通システム(ITS)の開発などがあげられます。

また、後者に関しては、長寿命ニッケル水素電池の開発、自立型太陽光発電システムの開発、超臨界水によるプラスチックのリサイクル技術の検討、燃料改質装置の開発などがあげられます。

詳しくは第4章で、個々の取り組みについてご紹介します。



2. 環境保護推進体制

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/2000report/1/121.html>

NTTグループ各社がNTTグループ・エコロジー・プログラム21のコンセプトを相互で認識し合い、NTTグループとしてまとまりのある環境保護推進活動を行うための体制を構築しています。(図1.2-1)

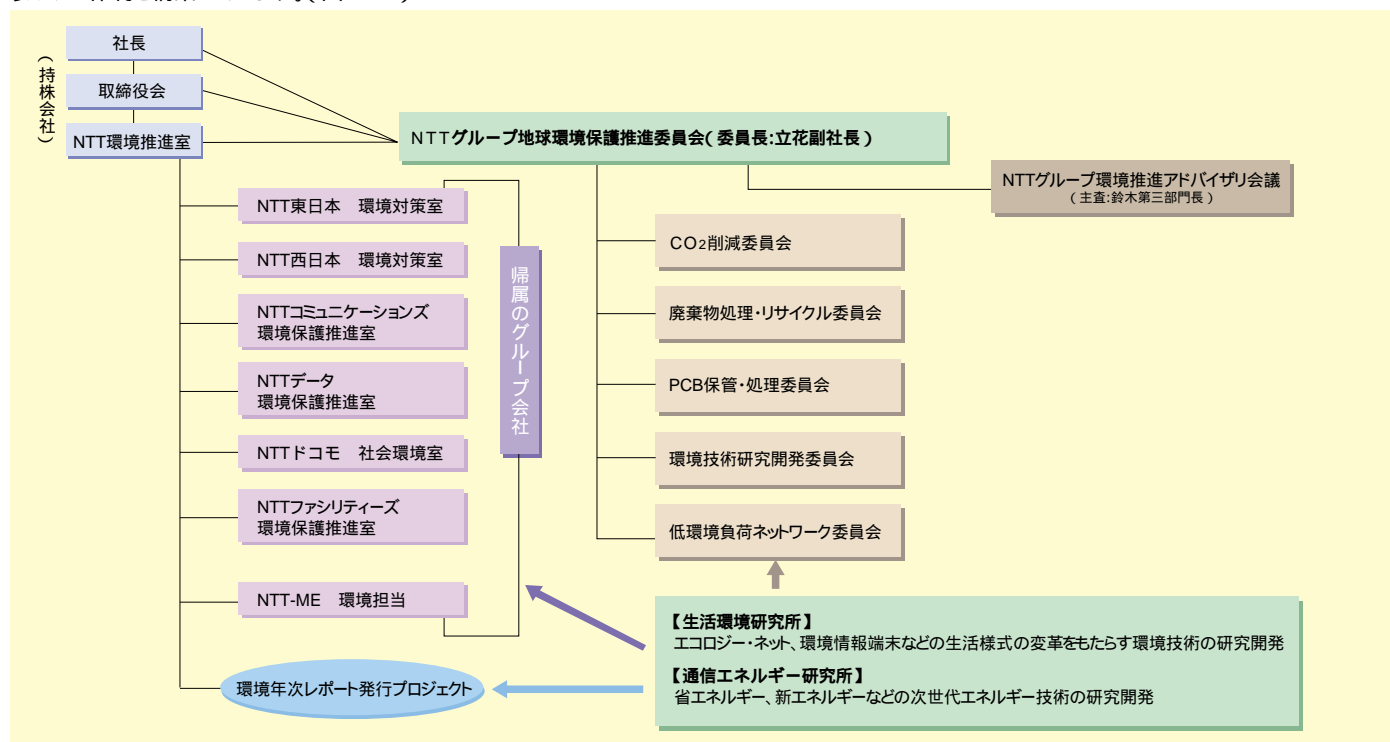


図1.2-1 NTTグループ環境保護推進体制

NTTグループ地球環境保護推進委員会 (2回開催)
<p>NTTグループの地球環境保護推進に関する最高意思決定機関として主要グループ会社の環境担当役員等およびNTT(持株会社)の各部門長から構成しています。グループ全体の環境基本方針の策定と行動計画目標設定、およびその達成度評価などを行います。</p> <p>委員長 / 立花祐介(NTT(持株会社)副社長) 座長 / 鈴木滋彦(NTT(持株会社)取締役第三部門長・環境推進室長)</p>

NTTグループ環境推進アドバイザリ会議 (3回開催)
<p>NTTグループ環境保護推進委員会に対して、環境基本方針、各種施策などの適切な問題提起や諮問を行います。</p> <p>主査 / 鈴木第三部門長</p>

NTT(持株会社)環境推進室
<p>NTTグループ全体に関わる委員会などの事務局の役割を果たし、NTTグループ各社の環境保護推進機能を持つ組織(室・部など)全体を取りまとめる総括部門です。本報告書は、環境推進室によって編成されたプロジェクトで編集・発行しています。</p>

CO2削減委員会 (3回開催)
<p>1997年12月の温暖化防止京都会議(第3回気候変動防止枠組み条約締結国会議:COP3)で決定されたCO2削減目標に向け、NTTグループの企業責任を果たすべく、新たな施策や削減目標などの基本方針を立案します。</p>

環境技術研究開発委員会 (8回開催)
<p>マルチメディアサービスを活用して環境情報を取り込んだり、流通させたりするサービス・システムを構築し、情報流通技術を積極的に環境保護に役立てることが目的です。</p>

廃棄物処理・リサイクル委員会 (2回開催)
<p>廃棄物の減量化、リサイクル化や物品調達時からの対策を推進するグリーン調達などの基本方針を立案します。</p>

低環境負荷ネットワーク委員会 (2回開催)
<p>ネットワーク設備全体、および運用方法に関して環境負荷の低減を図ることを目的としており、環境会計の導入に向けた検討を行っています。</p>

PCB保管処理委員会 (2回開催)
<p>PCB混入機器の大口所有者として、その廃棄物の良好な保管と化学処理による無害化に向けて基本方針を立案します。</p>

3. 主要行動計画目標

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/2000report/1/131.html>

2000年主要行動計画目標の実施状況

「紙資源節減」、「温暖化防止」、「廃棄物削減」、そして「オゾン層保護」について、1991年に定めたNTTグループの2000年度までにおける主要行動計画目標とその達成状況について示します。

【行動計画目標】

項目	行動計画目標（1991年制定）	1999年度実績
紙資源節減	純正パルプ総使用量を2000年以降、1990年レベルで安定化を図る	純正パルプ使用量は1990年度の約28%削減
温暖化防止	CO ₂ 排出量を2000年以降、1990年レベルで安定化を図る	総排出量は1990年度より約35%増加しているが、環境効率性では年々向上し安定傾向
廃棄物削減	廃棄量を2000年以降、1990年レベルで安定化を図る	廃棄量は1990年度の約64%削減
オゾン層保護	フロンガスを1995年に全廃	1995年に完了済

オゾン層保護については、1995年にフロンガスの新規使用を全廃しました。

紙資源節減、温暖化防止、廃棄物削減については目標値の見直しを行い、引き続き1999年にNTTグループ主要行動計画目標に設定し、取り組みを続けています。

紙資源節減

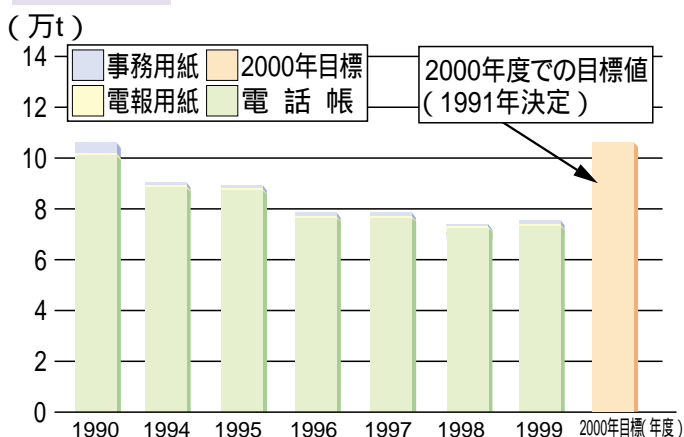


図1.3-1 純正パルプ使用量の推移

廃棄物削減

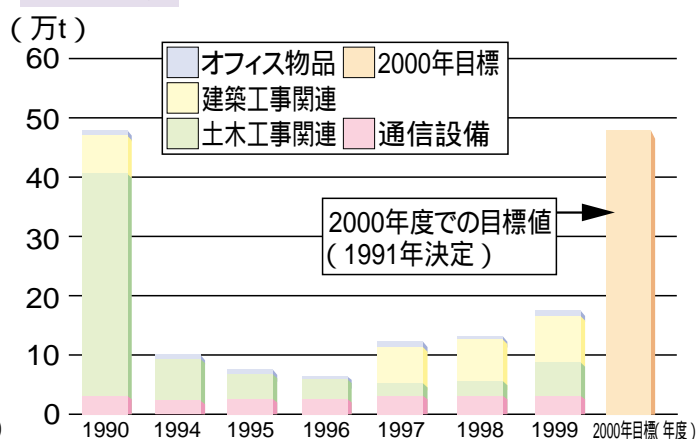


図1.3-2 廃棄量の推移



温暖化防止

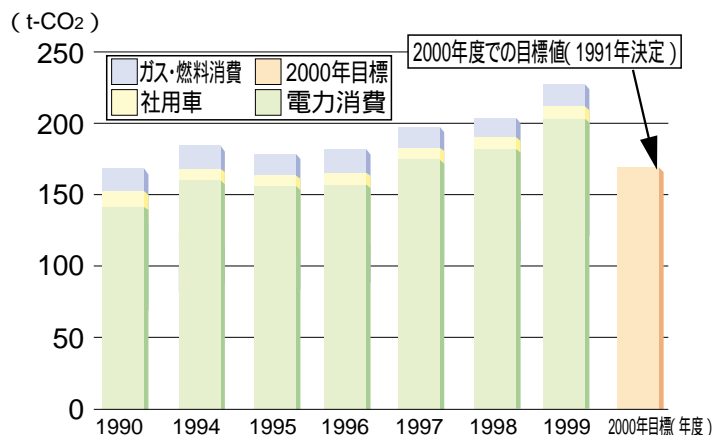


図1.3-3 CO₂排出量の推移

温暖化防止

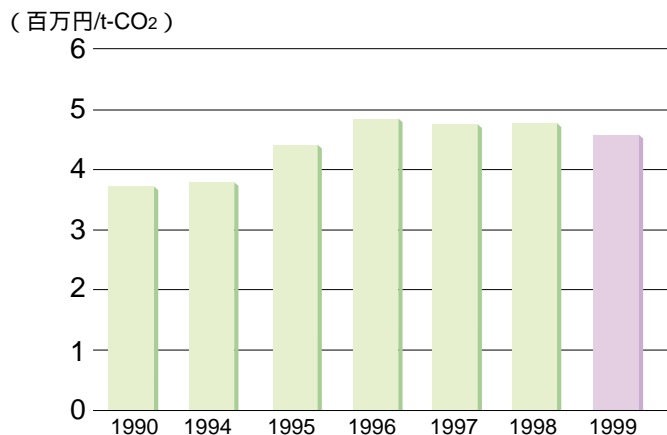


図1.3-4 環境効率性(eco-efficiency)

CO₂の排出量は、2000年度での目標値(1990年レベル)に対し、1999年度時点で総量で超過しているのが実態です(図1.3-3)。CO₂排出量が増加している主な要因として、NTTグループの事業の拡大が考えられます。環境効率性(eco-efficiency)におけるCO₂排出量あたりの売上高の推移を見ると年々向上し、1996年度以降平均4.74百万円/t-CO₂で安定傾向になっていることからわかるように(図1.3-4)、NTTグループでは、1991年度から継続的にCO₂排出量削減に努力しています。なお、1999年度は新たにNTTファシリティーズとNTT都市開発を含めてCO₂排出量を算出しております。

2010年に向けた主要行動計画目標の設定

「紙資源節減」、「温暖化防止」、「廃棄物削減」の各項目について、2000年3月にNTTグループの主要行動計画の目標を見直し、設定しました。

【行動計画目標】

項目	行動計画目標(1999年制定)
紙資源節減	純正パルプ総使用量を2010年に、1990年の20%以上減とする
温暖化防止	CO ₂ 排出量を2010年以降に、1990年レベル以下とする
廃棄物削減	廃棄量を2010年以降、1990年レベルの85%以上を削減する

4. 環境保護推進活動におけるPDCA

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/2000report/1/134.html>

NTTグループ全体の実行管理体制を確立し、環境保護推進活動に確実な成果を求めるとして、環境保護推進活動のPDCA(Plan-Do-Check-Action)を行っています。

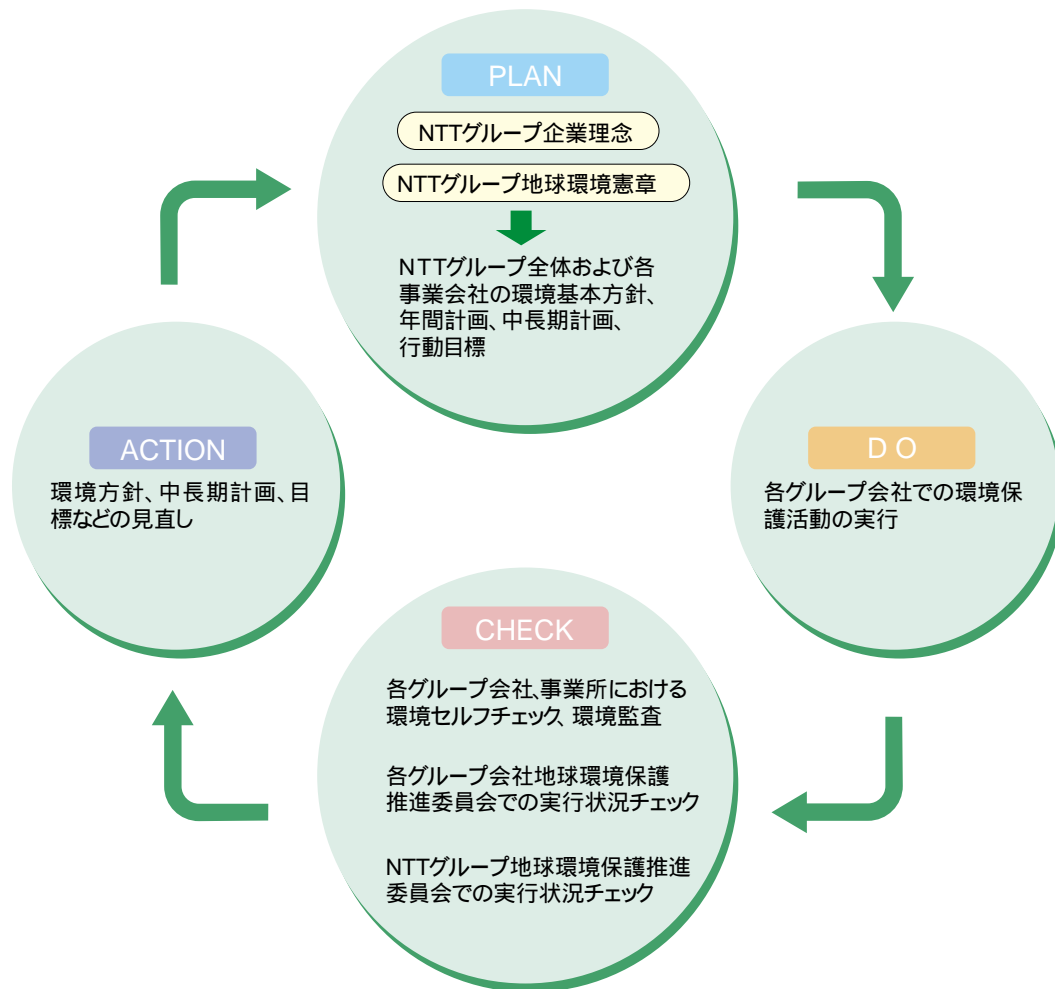


図1.4-1 NTTグループにおける環境保護推進活動のPDCA

PLAN

NTTグループ企業理念およびNTTグループ地球環境憲章に基づき、次の4つの事項をNTTグループ地球環境保護推進委員会で定めます。

環境基本方針 中長期計画 年間計画 行動目標
これに基づき、各グループ会社では、実施方法等を策定します。

DO

各グループ会社および事業所は、実施方法等に基づき環境保護推進活動を推進します。

CHECK

各グループ会社および事業所は、環境セルフチェックおよび環境保護推進組織による環境監査を行います。また、各グループ会社およびNTTグループ地球環境保護推進委員会で、実施状況のチェックを行います。

ACTION

次年度以降の環境基本方針、中長期計画、年間計画、行動目標などに反映させます。